

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 8月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	3,812,444	5,016,294	5,648,158
経常利益(千円)	126,559	516,669	311,272
四半期(当期)純利益(千円)	77,941	276,606	205,837
四半期包括利益又は包括利益(千円)	92,882	276,606	221,134
純資産額(千円)	1,248,703	1,762,937	1,382,976
総資産額(千円)	2,511,769	3,481,671	2,764,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.70	48.21	36.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.17	44.46	34.55
自己資本比率(%)	48.6	50.5	48.8

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.87	34.70

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日～平成26年4月30日）におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さが見られるものの、時間の経過に伴い、その影響も薄まるものと思われ、また、政府・日銀による財政・金融に関する各種政策の効果の発現により、景気の回復基調の継続が期待されております。しかし、海外景気の下振れリスクも残っており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、ソフトウェアに関する投資が、緩やかに増加しているものの、ソフトウェアに求められる投資目的は、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力強化も含め、企業の業績向上を実現するためのシステム提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略として取り組んでまいりました。この戦略効果により、当社グループが重要視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

「リアル」面におきましては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進めました。販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催しました。そのなかでは、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。また、Windows XPのサポート終了に伴い、対象顧客への告知と機器の入替えの奨励に加え、消費税率の改定につきましても、顧客のシステム変更を迅速に行っております。

「Web」面におきましては、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL（クロスモール）」と新たなショッピングモールとの連携開発に継続して取り組むとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで商品力が向上し、実績面でも大幅に伸長しました。

その他、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT（クロスポイント）」は、低コストでネットショップと実店舗のポイント・顧客の一元化と購買履歴の把握を可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、販売実績を順調に伸ばしております。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略は、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現可能とするものであり、商談時の競合力の強化と顧客満足度の向上を含め、当社グループ独自の提案スタイルとして更に強化したいと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高5,016,294千円（前年同期比31.6%増）、営業利益507,955千円（前年同期比323.5%増）、経常利益516,669千円（前年同期比308.2%増）、四半期純利益276,606千円（前年同期比254.9%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して716,824千円増加し、3,481,671千円となりました。その増加の主な内容は、受取手形及び売掛金143,742千円等が減少したものの、現金及び預金517,515千円、商品27,545千円、仕掛品121,190千円、有形固定資産13,022千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、336,863千円増加し、1,718,733千円となりました。その増加の主な内容は、長期借入金30,000千円が減少したものの、買掛金68,554千円、未払法人税等64,327千円、賞与引当金60,100千円、退職給付引当金51,006千円等が増加したことによります。

純資産合計は、379,960千円増加し、1,762,937千円となりました。その増加の主な内容は、資本金80,512千円、資本剰余金80,512千円、利益剰余金248,152千円が増加したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,203,000	6,203,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,203,000	6,203,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日 (注)	512,000	6,203,000	80,512	345,553	80,512	310,553

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,689,900	56,899	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,691,000	-	-
総株主の議決権	-	56,899	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,433	1,384,949
受取手形及び売掛金	814,570	670,827
商品	81,844	109,390
仕掛品	243,759	364,949
その他	113,650	157,504
貸倒引当金	8,039	3,499
流動資産合計	2,113,217	2,684,121
固定資産		
有形固定資産	73,923	86,945
無形固定資産		
のれん	84,975	63,731
その他	187,297	330,226
無形固定資産合計	272,272	393,958
投資その他の資産		
その他	307,322	321,039
貸倒引当金	1,889	4,393
投資その他の資産合計	305,432	316,646
固定資産合計	651,628	797,550
資産合計	2,764,846	3,481,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,540	341,094
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	136,277	200,604
賞与引当金	40,700	100,800
製品保証引当金	9,986	15,091
その他	525,758	627,190
流動負債合計	1,025,262	1,324,779
固定負債		
長期借入金	80,000	50,000
退職給付引当金	265,377	316,384
役員退職慰労引当金	-	16,333
その他	11,229	11,235
固定負債合計	356,607	393,953
負債合計	1,381,869	1,718,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	345,553
資本剰余金	230,041	310,553
利益剰余金	853,855	1,102,008
自己株式	78	78
株主資本合計	1,348,859	1,758,036
新株予約権	34,116	4,901
純資産合計	1,382,976	1,762,937
負債純資産合計	2,764,846	3,481,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	3,812,444	5,016,294
売上原価	2,278,265	2,956,085
売上総利益	1,534,179	2,060,208
販売費及び一般管理費	1,414,226	1,552,252
営業利益	119,952	507,955
営業外収益		
受取手数料	7,350	8,857
その他	1,331	1,180
営業外収益合計	8,682	10,037
営業外費用		
支払利息	2,075	1,255
その他	-	68
営業外費用合計	2,075	1,323
経常利益	126,559	516,669
特別損失		
固定資産除却損	669	109
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,925
特別損失合計	669	3,084
税金等調整前四半期純利益	125,889	513,585
法人税、住民税及び事業税	85,603	253,887
法人税等調整額	37,655	16,908
法人税等合計	47,947	236,979
少数株主損益調整前四半期純利益	77,941	276,606
四半期純利益	77,941	276,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,941	276,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,940	-
その他の包括利益合計	14,940	-
四半期包括利益	92,882	276,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,882	276,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年4月6日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入したことに伴い、第2四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,333千円減少しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,038千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	78,907千円	67,637千円
のれんの償却額	21,243	21,243

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,453	10.0	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ80,512千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が345,553千円、資本剰余金が310,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	13.70	48.21
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,941	276,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	77,941	276,606
普通株式の期中平均株式数(株)	5,690,742	5,737,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額(円)	13.17	44.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	229,108	484,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。